

報道資料

国連（経済社会理事会特殊協議資格）NGO 認定NPO法人テラ・ルネッサンス

アフリカでの新型コロナウイルス対策支援について NPOが緊急報告会をオンラインで開催

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な大流行に伴い、アフリカでの感染拡大が予想される中、認定NPO法人テラ・ルネッサンス（事務局：京都府/理事長：小川真吾）は、ウガンダ共和国、コンゴ民主共和国において「新型コロナウイルス対策支援」を約10万人を対象に実施。その実施状況について、現地責任者である小川真吾より、4月24日（金）にオンラインにて緊急報告を行うことに。参加費無料。詳細は下記【概要・参加方法】を参照。

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な大流行に伴い、アフリカでの感染拡大が予想される中、認定NPO法人テラ・ルネッサンスは、ウガンダ共和国、コンゴ民主共和国において、「新型コロナウイルス対策緊急支援プロジェクト」を実施。このたび、本プロジェクトを担当する小川真吾（テラ・ルネッサンス理事長）によるオンラインセミナーを緊急開催いたします。報道関係の皆さまにも、ご参加いただきたく、ご案内を差し上げました。ぜひご検討のほど、よろしくお願い申し上げます。

◆報告内容

- ✓ウガンダ、コンゴでの新型コロナウイルスの感染の影響について
- ✓緊急支援プロジェクトの目的、事業内容について
- ✓テラ・ルネッサンスが、なぜ緊急支援プロジェクトに取り組むのか
- ✓これからの国際協力について など

【オンラインセミナーの概要・参加方法】

- ◆日程：2020年4月24日（金） 20:00 - 21:30
- ◆定員：なし ◆参加費：無料
- ◆方法：オンライン（ZOOM）による配信
- ◆申込：次のページより参加登録ください。 <https://www.terra-r.jp/event/20200424event.html>

※お申し込みいただいた皆様へ、参加のためのURLをお知らせします。
当日、時間になりましたら、そのリンクをクリックして、ご参加ください。
※回線状況などでうまく配信できない場合があります。予めご了承ください。



◆出演者プロフィール 小川真吾（テラ・ルネッサンス理事長/ 海外事業部長）
1975年和歌山県生まれ。学生時代、カルカットでマザーテレサの臨終に遭遇、マザーテレサの施設でボランティア活動に参加。大学卒業後は、青年海外協力隊員としてハンガリーに派遣、旧ユーゴ諸国とのスポーツを通じた平和親善活動などに取り組む。2005年より、ウガンダに駐在し元子ども兵社会復帰支援プロジェクトを実施。帰国後、2011年3月より、テラ・ルネッサンス理事長に就任。現在は、ウガンダ、コンゴ、ブルンジでの元子ども兵や紛争被害者の自立支援に関わりながら、理事長として、テラ・ルネッサンス全般の経営を担う。著書に『ぼくは13歳 職業、兵士。』（合同出版）、『ウガンダを知るための53章』（明石書店）がある。

◆この件に関するお問い合わせ（取材）について

認定NPO法人テラ・ルネッサンス 事務局長：鬼丸（おにまる）
メール：onimaru@terra-r.jp 電話：090-9148-7204

【アフリカにおける新型コロナウイルス対策支援 緊急プロジェクト】

- ◆目的：新型コロナウイルス感染を予防、最脆弱層の人々の社会経済的ダメージを最小限に抑える。
- ◆対象地域：①ウガンダ北部（グル県）/南スーダン難民居住区（アジュマニ県）
②コンゴ 民主共和国南キブ州/中央カサイ州
- ◆対象者：難民・国内避難民、紛争被害女性（シングルマザー等）、元子ども兵、最貧困層住民
- ◆対象者数：約100,000人
- ◆活動概要：
 - (1) 新型コロナウイルス感染予防活動
 - (2) 最脆弱層への生計支援活動 ～自粛要請による経済的ダメージ軽減のための活動～

* 詳細は次のウェブページを確認ください <https://www.terra-r.jp/covid-19.html>

【アフリカにおける新型コロナウイルス対策支援事業の現状（2020年4月8日（水）現在）】



ウガンダ：南スーダン難民居住区（アジュマニ県）と、ウガンダ北部（主にグル県）にて、感染予防のための啓発活動を開始。添付写真にある簡易の手洗いセットを制作し、まずは難民居住区で配布する予定。チラシやポスターも、英語、アラビア語、マディ語、アチョリ語の4言語で作成して、随時配布を進めていくために今、翻訳、デザイン、印刷、ラミネートを進めている。（添付写真）手洗いバケツに貼り付けているのが手洗い方法の啓発チラシ（英語版）。

◆認定NPO法人テラ・ルネッサンス 理事長 小川真吾 <http://www.terra-r.jp>

『すべての生命が安心して生活できる社会の実現』を目的に2001年設立。現在では、カンボジア・ラオスでの地雷や不発弾処理支援、地雷埋設地域の生活再建支援、ウガンダ・コンゴ・ブルンジでの元子ども兵の社会復帰支援を実施。また、日本国内では、平和教育（学校や企業向けの研修）や、岩手県大槌町を中心に、被災者支援活動を展開しています。国連経済社会理事会特殊協議資格NGO。